

# 水田農業の生産力強化対策事業のうちスマート農業機器等の導入支援の運用について

施行 令和 5 年 4 月 1 日  
一部改正 令和 6 年 4 月 1 日  
一部改正 令和 7 年 4 月 1 日

## 第 1 趣旨

水田農業の生産力強化対策事業（スマート農業機器等の導入支援）については、水田農業総合支援事業実施要領（令和 5 年 3 月 31 日付け農産第 1410 号）に定めるほか、この運用により実施するものとする。

## 第 2 事業実施主体

### 1 事業実施主体は次の者とする。

ただし、「担い手育成・スマート農業社会実装促進事業」又は「水田農業の担い手育成対策事業」により機械等の導入に対する支援を受けていた実績がある場合を除く。（農業協同組合については、この限りではない。）

- (1) 個別経営体
- (2) 集落営農組織
- (3) 農業法人
- (4) 営農集団
- (5) 複数の集落営農組織等が合併して設立された組織
- (6) 農業公社
- (7) 農業協同組合

### 2 1 の (1) ～ (3) は、農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）（以下「基盤強化法」という。）の第 19 条に規定された地域計画の目標地図に位置付けられた経営体又は事業実施年度内に位置付けられることが確実であると市町村が認める経営体であり、認定農業者又は認定新規就農者であるものを対象とする。

### 3 1 の (1) の個別経営体は、水稻作付面積が 10ha 未満のものを対象とする。また、個別経営を法人化した一戸一法人を含むものとする。

### 4 1 の (2) の集落営農組織は、経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号、農林水産事務次官依命通知）のⅣの第 1 の 1 の (1) に規定された集落営農とする。なお、法人化していない組織の場合は、目標年度までに法人化することが確実と見込まれること。

### 5 1 の (4) の営農集団は、次の基準を満たすものを対象とする。

- ア 2 の基準を満たす経営体が 1 戸以上含まれる 3 戸以上の農業者からなる組織であること。
- イ 代表者の定めがあり、かつ、組織運営についての規約の定めがあること。
- ウ 事業実施及び会計手続きを適正に行い得る体制を有していること。

### 6 1 の (5) の複数の集落営農組織等が合併して設立された組織は、次の基準を満たすものを対象とする。

- ア 2 の基準を満たす複数の経営体からなる組織であること。

- イ 代表者の定めがあり、かつ、組織運営についての規約の定めがあること。
- ウ 事業実施及び会計手続きを適正に行い得る体制を有していること。

7 1の(6)の農業公社は、基盤強化法において規定されていた、いわゆる市町村段階での旧農地保有合理化法人のことをいう。

8 1の(7)の農業協同組合が事業実施主体である場合は、第3の1の(2)スマート農業機器のモニター用導入支援及び(3)特認事業の取組とする。

### 第3 事業内容等

1 事業内容は次のとおりとし、第4の1に定める成果目標の基準を満たすものとする。

(1) 担い手の規模拡大加速化支援

水田農業の担い手が、米、麦、大豆の生産拡大に必要なスマート農業機器等の農業機械（アタッチメントを含む）・施設（以下「機械等」という。）を導入（リース導入を含む）する場合に係る経費を補助する。

(2) スマート農業機器のモニター用導入支援

農業協同組合が、スマート農業技術の普及拡大に向け、農業者への貸出や共同利用等によるモニター用としてのスマート農業機器を導入する場合に係る経費を補助する。

(3) 特認事業

農業協同組合が行う競争力のある水田農業の担い手を育成するための取組であって、知事が特に必要と認める場合に係る経費を補助する。

なお、特認事業の実施に当たっては、補助事業者等はあらかじめ知事との協議を行わなければならない。

2 機械等は、次の基準を満たすものとする

(1) 事業費が導入する機械ごとに30万円以上であること。

(2) 導入する機械等については、原則、新品であること。

(3) 乗用トラクターについては、専ら、水稻、麦、大豆の生産に使用するものであること。

(4) トラック、パソコン、倉庫、フォークリフト、ショベルローダー、バックホー等、水稻、麦、大豆の生産以外の用途に容易に供されるような汎用性の高いものではないこと。

3 1の(2)の事業の対象となるスマート農業機器は、別紙1に示すものとし、米・麦・大豆の生産に関するものに限る。

4 1(1)及び(2)、(3)の補助率は、機械等の導入経費の1/3以内とする。補助金額については、補助対象経費から消費税額を控除した額に補助率を乗じた額とする。また補助上限額は、1事業実施主体当たり300万円とする。

### 第4 成果目標の基準

1 事業実施主体は、目標年度までに、次に定める成果目標の基準を満たすこととする。

(1) 担い手の規模拡大加速化支援

事業実施主体は目標年度までに、次に示す水稻作付面積を拡大すること。

ア 個別経営体

2ha以上の拡大を行い、かつ、10ha以上となること。

イ ア以外

5 ha 以上の拡大を行う。ただし、事業実施前年度の面積が 10ha 未満の経営体については、10ha 以上となること。

ウ 麦又は大豆の規模拡大に資する機械・施設を導入する場合は、上記ア又はイに加えて、対象作物(麦又は大豆)の作付面積を拡大する事業計画とすること。

(2) モニター用スマート農業機器導入支援

導入したスマート農業機器の利用者が 5 経営体以上、かつ、受益面積が 50ha 以上となること。

(3) 特認事業

知事との協議において別途、定める。

2 水稻作付面積には主食用と非主食用を含むものとする。非主食用は、需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領(平成 18 年 11 月 9 日付け総食第 778 号)に掲げられる加工用米、新規需要米、備蓄米とする。

また、特定農作業受託(主な基幹作業(水稻にあつては耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種、収穫)を受託し、収穫物についての販売名義を有し、販売収入の処分権を有している契約)の場合は、作付面積に含むものとする。

3 目標年度は事業終了年度の翌々年度とする。なお、麦の生産拡大に係る事業を実施する場合は、事業終了年度の翌々々年度とする。

## 第 5 優先採択の基準

1 本事業の採択にあたっては、別紙 2 に定める優先採択の基準に基づくポイントが上位の事業計画から順に採択する。

2 同一ポイントの事業計画が複数ある場合は、要望額の小さい事業計画から順に採択するものとする。

3 採択となった事業計画の実施を取りやめた場合、翌年度に同一の事業計画で要望することはできないものとする。ただし、自然災害等、やむを得ない事情があると農林水産部農産課長が認める場合は、この限りでない。

## 第 6 事業実施手続き

### 1 事業実施希望調査

農林水産部農産課長は、原則として、毎年 2 月に翌年度の実施要望を調査するものとし、県民局長は事業実施希望を取りまとめ、農林水産部農産課長が別に定める日までに、様式第 1 号により報告するものとする。

### 2 事業計画の作成

(1) 事業実施主体は、事業実施計画書(様式第 2 号別添 1)(以下「計画書」という。)を市町村長に提出し、承認を受けるものとする。(様式第 2 号)

(2) (1)において、事業実施地区が複数の市町村に及ぶ場合は、事業実施主体は、原則として、事業に取り組む主たる市町村長に計画書を提出し、承認を受けるものとする。

なお、この場合、事業実施主体は、その他の関係する全ての市町村長に対しても当該計画書の写しを送付するものとする。(様式第 3 号)

- (3) 市町村長は、(1) により提出された計画書を承認する場合は、計画書を県民局長に提出し、あらかじめその承認を受けるものとする。(様式第4号)
- (4) 県民局長は、(3) により提出された計画書が採択基準等に照らして適当であると認められる場合には、あらかじめ農林水産部長と協議の上、これを承認するものとする。(様式第5号、第6号、第7号及び第8号)
- (5) (2) による場合、市町村から承認を受けた事業実施主体は、その旨をその他関係市町村長に報告するものとする。(様式第9号)
- (6) 次に掲げる計画の変更は、(1) から(5) に準ずるものとする。
  - ・ 成果目標の変更
  - ・ 対象作物の変更
  - ・ 導入する機械等の変更
  - ・ リース事業者の変更

### 3 事業の着手及び報告

- (1) 事業の着手は原則として、補助金の交付決定に基づき行うものとする。
- (2) 事業の効果的な実施を図る上でやむを得ない事情により、実施計画の承認後において補助金交付決定の前(以下「交付決定前」という。)に着手する必要がある場合、事業実施主体は、交付決定前に着手する理由等を具体的に明記した補助金交付決定前着手届(様式第10号)を市町村長に提出し、事業の適切な実施について指導を受けるものとする。
- (3) 市町村長は、(2) により事業実施主体から提出があった場合は、交付決定前に着手する理由等を具体的に明記した補助金交付決定前着手届(様式第11号)を県民局長に提出し、事業の適切な実施について指導を受けるものとする。
- (4) 事業実施主体は、事業に着手したときは、速やかに事業着手報告書(様式第12号)を市町村長に提出するものとする。ただし、補助金交付決定前着手届を提出した場合には、これに代えることができる。
- (5) 市町村長は、(4) により事業実施主体から提出があった場合は、速やかに事業着手報告書(様式第13号)を県民局長へ提出するものとする。
- (6) (5) による報告を受けた県民局長は、その写しを速やかに農林水産部農産課長に送付するものとする。

### 4 業者選定

- (1) 事業実施主体は、機械等の導入に当たって、原則として3者以上による競争入札又は見積もり合わせにより購入元業者を選定することにより、競争原理に基づいた適正な事業費となるよう努めるものとする。
- (2) 事業実施主体は、(1) により業者選定を行った場合、速やかに、入札結果等報告書(様式第14号)を市町村長に提出するものとする。
- (3) 市町村長は、(2) により事業実施主体から提出があった場合、速やかに、入札結果等報告書(様式第15号)を県民局長へ提出するものとする。
- (4) (3) による報告を受けた県民局長は、その写しを速やかに農林水産部農産課長に送付するものとする。

### 5 事業費等減額報告

- (1) 事業実施主体は、入札、その他の理由により事業費が事業量の30%を超える減額となる等により、県費が減額となることが明らかとなった場合は、速やかに、事業費等減額報告書(様式第16号)を市町村長に提出するものとする。

- (2) 市町村長は、(1)により事業実施主体から提出があった場合、速やかに、事業費等減額報告書(様式第17号)を県民局長へ提出するものとする。
- (3) (2)による報告を受けた県民局長は、その写しを速やかに農林水産部農産課長に送付するものとする。

## 6 事業実績報告

- (1) 事業実施主体は、事業が完了した場合は、速やかに、実績報告書(様式第2号別添)をとりまとめ、2により計画書の承認を受けた市町村長に提出する。(様式第18号)  
なお、2の(2)による場合は、事業実施主体は、関係する全ての市町村に実績報告書の写しを送付する。(様式第19号)
- (2) 市町村長は、(1)により事業実施主体から実績報告書の提出を受けた場合、事業の完了を確認した上で、事業完了から起算して30日を経過した日又は事業を実施した年度の3月末日のうち、いずれか早い期日までに、実績報告書を県民局長に提出するものとする。(様式第20号)
- (3) 県民局長は、(2)により提出された実績報告書等により事業の完了を確認したときは、市町村へ通知するとともに、実績報告書の写しを速やかに農林水産部長に提出するものとする。(様式第21号及び第22号)

## 7 事業実施状況報告

- (1) 事業実施主体は、事業実施状況報告書(様式第23号)により、事業実施翌年度から目標年度までの毎年度3月末日までに事業実施状況を市町村長に報告するものとする。
- (2) 市町村長は、(1)により事業実施主体から、事業実施状況の報告を受けた場合、速やかに事業実施状況報告書を県民局長に提出するものとする。
- (3) (1)による報告は、経営面積が目標に達した翌年度以降は行う必要がないものとする。

## 第7 助成

県は、予算の範囲内において、第6の2により承認を受けた事業計画に基づき、第2の1に定める事業実施主体が行う事業の実施に要する経費に対して、市町村が補助する事業に要する経費について助成する。

## 第8 留意事項

### 1 中山間地域とは、次に掲げる地域とする。

- (1) 山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定に基づき、振興山村に指定された地域
- (2) 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)第2条第1項に該当する過疎地域
- (3) 離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき、離島振興対策実施地域として指定された地域
- (4) 半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定に基づき、半島振興対策実施地域に指定された地域
- (5) 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成5年法律第72号。以下「特定農山村法」という。)第2条第1項に規定する特定農山村地域として公示された地域

- (6) 「農林統計に用いる地域区分の制定について」において、中間農業地域及び山間農業地域に分類されている地域

## 2 機械等をリース導入する場合の留意事項

- (1) 事業実施主体は、第6の2の事業計画の作成に当たり、リース事業者に機械等を納入する事業者を複数の業者（原則3者以上）からの見積りにより選定した上で、リース契約を締結するリース事業者及びリース料を決定するものとする。
- (2) 事業実施主体は、(1)の選定結果に基づき、リース計画書（様式第2号別添4-1及び4-2）を作成し、事業計画書に添付するものとする。
- (3) 農業機器のリース期間は、法定耐用年数の70%（年単位とし、1年未満は端数を切り捨てる）以上で、法定耐用年数以内とし、リース期間終了後は、原則、リース事業者へ返却することとする。
- (4) リース導入に対する助成額（以下「リース料助成額」という。）については、次の算式によるものとする。

$$\text{「リース料助成額」} = \text{「リース物件購入価格（税抜）」} \times \text{補助率（1／3以内）}$$

ただし、当該リース物件のリース期間を法定耐用年数未満とする場合又はリース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては、そのリース助成額については、それぞれ次の算式によるものとする。さらに、当該リース物件のリース期間を法定耐用年数未満とし、かつ、リース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては、そのリース料助成額については、それぞれ次の算式により算出した値のいずれか小さい方とする。

（リース期間を法定耐用年数未満とする場合）

$$\text{「リース料助成額」} = \text{「リース物件購入価格（税抜）」} \times (\text{「リース期間」} \div \text{「法定耐用年数」}) \times \text{補助率（1／3以内）}$$

（リース期間満了時に残存価格を設定する場合）

$$\text{「リース料助成額」} = (\text{「リース物件購入価格（税抜）」} - \text{「残存価格」}) \times \text{補助率（1／3以内）}$$

- (5) 事業実施主体は、事業計画の承認を受けた後、リース事業者と契約を行い、機械等を導入し、市町村長に対し補助金の支払請求を行う場合は、リース契約書及びリース物件の購入価格を証明する書類等を添付するものとする。
- (6) 事業実施主体は、リース料助成金の支払先としてリース事業者を指定することができるものとする。

別紙１：スマート農業機器について（第３の３関係）

対象となる機械等の種類	概 要
①自動操舵システム	G N S S等の活用により、農業用機械の直進部分の操舵を自動で行うシステム 自動操舵システムを内蔵した農業用機械やR T K基地局を含む。
②農薬・肥料散布用ドローン	農薬・肥料等の空中散布を行うドローン
③水田水管理システム	水田の水位や水温等をセンサーで計測し、給排水等の遠隔操作又は自動操作を行うシステム
④リモコン式草刈機	リモコンによる遠隔操作で自走する草刈機
⑤センシングドローン	作物の生育状況等の計測を行うドローン
⑥収量・食味コンバイン	センサーにより収穫しながら、圃場ごとに収量・食味を計測するコンバイン
⑦可変施肥田植機	土壌肥沃土等のセンサーを搭載し、肥沃度に応じて施肥量を自動で調整する機能を有する田植機
⑧その他	ロボット技術やI C T等の先端技術を活用した新たな農業用機械等であって、労働力不足の解消や生産性の向上、農産物の付加価値化等の農業経営上の課題解決への対応に資すると判断されるもの。

別紙２：優先採択の基準（第５関係）

区分	優先採択の基準及びポイント										
<p>1 担い手の規模 拡大加速化支援</p>	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="448 271 927 315"> <p>水稻作付面積の増加率</p> </td><td data-bbox="927 271 1449 315"> <p>麦又は大豆の作付面積の増加率</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="448 315 927 360"> <p>15%以上 … 1 ポイント</p> </td><td data-bbox="927 315 1449 360"> <p>15%以上 … 0.5 ポイント</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="448 360 927 405"> <p>20%以上 … 2 ポイント</p> </td><td data-bbox="927 360 1449 405"> <p>20%以上 … 1 ポイント</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="448 405 927 450"> <p>25%以上 … 3 ポイント</p> </td><td data-bbox="927 405 1449 450"> <p>25%以上 … 1.5 ポイント</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="448 450 927 495"> <p>30%以上 … 4 ポイント</p> </td><td data-bbox="927 450 1449 495"> <p>30%以上 … 2 ポイント</p> </td></tr> </table> <p>以下の取組について、ポイントを加算できるものとする。</p> <p>(1) 営農集団又は複数の集落営農組織等が合併して設立された組織の場合 +1 ポイント</p> <p>(2) 設立3年以内（令和2年4月1日以降に設立）の集落営農法人の場合若しくは就農後5年以内（平成31年4月1日以降に就農）の個別経営体の場合又は就農後5年以内の新規就農者をオペレーターとして活用している経営体の場合 +1 ポイント</p> <p>(3) 農業経営の法人化を行っている場合 +1 ポイント</p> <p>(4) 収入保険制度に加入している場合 +1 ポイント</p> <p>(5) スマート農業技術を活用した生産性向上等の取組の場合 +3 ポイント</p> <p>(6) 中山間地域で事業を実施する場合 +2 ポイント</p> <p>(7) 事業計画（BCP）を策定している場合 +1 ポイント</p> <p>(8) 集落営農組織が他の集落営農組織の農作業受託を受託する場合 +2 ポイント</p> <p>※注（４）については事業実施年度（計画承認申請時まで）に取組を行っている場合に限ることとし、取組を行っていることが分かる根拠資料を事業計画書に添付するものとする。</p>	<p>水稻作付面積の増加率</p>	<p>麦又は大豆の作付面積の増加率</p>	<p>15%以上 … 1 ポイント</p>	<p>15%以上 … 0.5 ポイント</p>	<p>20%以上 … 2 ポイント</p>	<p>20%以上 … 1 ポイント</p>	<p>25%以上 … 3 ポイント</p>	<p>25%以上 … 1.5 ポイント</p>	<p>30%以上 … 4 ポイント</p>	<p>30%以上 … 2 ポイント</p>
<p>水稻作付面積の増加率</p>	<p>麦又は大豆の作付面積の増加率</p>										
<p>15%以上 … 1 ポイント</p>	<p>15%以上 … 0.5 ポイント</p>										
<p>20%以上 … 2 ポイント</p>	<p>20%以上 … 1 ポイント</p>										
<p>25%以上 … 3 ポイント</p>	<p>25%以上 … 1.5 ポイント</p>										
<p>30%以上 … 4 ポイント</p>	<p>30%以上 … 2 ポイント</p>										
<p>2 モニター用ス マート農業機器 導入支援</p>	<p>導入機器等の受益面積</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="448 1386 927 1431"> <p>50ha 以上 … 14 ポイント</p> </td><td data-bbox="927 1386 1449 1431"></td></tr> <tr> <td data-bbox="448 1431 927 1476"> <p>60ha 以上 … 15 ポイント</p> </td><td data-bbox="927 1431 1449 1476"></td></tr> <tr> <td data-bbox="448 1476 927 1520"> <p>70ha 以上 … 16 ポイント</p> </td><td data-bbox="927 1476 1449 1520"></td></tr> </table> <p>以下の取組を行う場合、ポイントを加算できるものとする。</p> <p>(1) 導入した機器を活用し地域の農業者に対して、スマート農業技術の普及に資する研修会等を開催する場合 +3 ポイント</p> <p>(2) 麦・大豆の生産拡大に関する取組の場合 +3 ポイント</p>	<p>50ha 以上 … 14 ポイント</p>		<p>60ha 以上 … 15 ポイント</p>		<p>70ha 以上 … 16 ポイント</p>					
<p>50ha 以上 … 14 ポイント</p>											
<p>60ha 以上 … 15 ポイント</p>											
<p>70ha 以上 … 16 ポイント</p>											
<p>3 特認事業</p>	<p>知事との協議において別途、定める。</p>										